

2014年3月期第2四半期

決算説明会

Jトラスト株式会社

2013年11月26日

1. 2014年3月期第2四半期決算の概要と 通期業績予想の非開示について

広報・IR部長 篠原 敏男

2. M & A等に関する進捗状況と今後の方向性 韓国及び親愛貯蓄銀行の実情について

代表取締役社長 藤澤 信義

3. 質疑応答

■免責事項

- 本資料に記載された将来情報などは資料作成時点での弊社の認識、意見、判断又は予測であり、その実現を保証するものではありません。様々な要因の変化により実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。
- また、説明会および本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘するものではありません。
- 本資料の数字は億円未満を切捨てて表示しており、合計数字に差異が生じる場合があります。

2014年3月期 第2四半期連結決算概要

事業成長のための取り組み

2013年5月～7月

➤ **ライツ・オフリングの実施により約977億円を調達**

- ・発行済み株式数は62,753,624株から117,747,186株に（3月/9月比較）
- ・単元所有株主数は7,098名から21,008名に（3月/9月比較）

2013年6月

➤ **親愛貯蓄銀行のアセット拡大を図るため債権買取りを実施**

- ・HK貯蓄銀行より約153億円の消費者向け貸付債権を買取り
- ・9月末の親愛貯蓄銀行の貸出金残高は516億円に

2013年8月

➤ **信用保証業務の提携先銀行を拡充**

- ・トマト銀行（岡山県）と新たに提携を開始 提携先は7行に

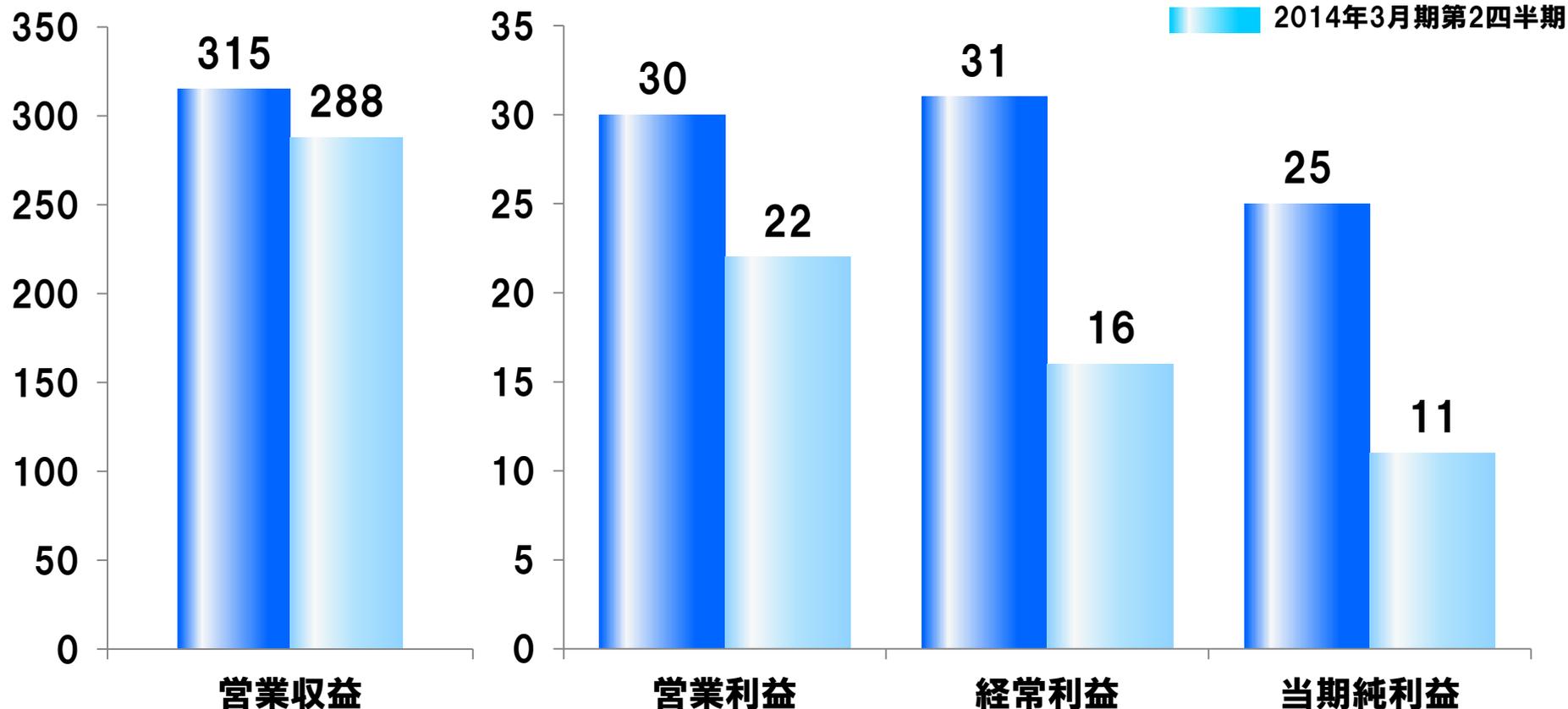
2014年3月期 第2四半期連結決算状況

計画対実績対比

Point

➤ 2014年3月期第2四半期は4項目全てにおいて計画を下回る

単位：億円



Point

- 営業収益は計画315億円に対し27億円下回る288億円
- 計画差異の要因は、償却債権取立益、その他の営業収益（設計・施工等）、銀行業における営業収益の3つが大きく影響

単位：億円

	計画	実績	差異
営業収益	315	288	△27
主な営業収益の内訳	計画	実績	差異
貸付金利息	16	16	0
買取債権回収高	13	12	△1
割賦立替手数料	41	39	△2
保証料収入	12	11	△1
その他の金融収益	15	13	△2
償却債権取立益	33	24	△9
不動産事業売上高	19	20	1
その他の営業収益（設計・施工等）	23	16	△7
アミューズメント事業売上高	84	87	3
銀行業における営業収益	55	46	△9

Point

- 償却債権取立益は33億円の計画に対し、実績は9億円下回る24億円
- 日本保証の計画差異が影響するも下期は順調に推移する見込み

計画差異の要因

- 武富士から承継した償却債権のデータ不備修正に長期間要したことで請求行為が遅延
- 結果、月次計画4億円に対し、実績3億円で推移



- ✓ データ整備が完了し、請求が可能に
- ✓ 東京集中からエリア単位できめ細かく対応できる回収体制に変更



日本保証

Point

- その他の営業収益は23億円の計画に対し、実績は7億円下回る16億円
- 商業施設等の設計施工事業の計画12億円に対し、実績が5億円にとどまる

計画差異の要因

- 商業施設等の設計施工事業が、景気の好転で競争が激化し、入札による落札数が減少



- ✓ 営業強化のための体制整備を実施
- ✓ 下期には回復する見込み

KEYNOTE



Point

- 銀行業における営業収益は55億円の計画に対し9億円下回る46億円

計画差異の要因

- 朴大統領の選挙公約である「国民幸福基金」制度を発表
- 6月末で約28億円が基金申込の対象債権
- 債務整理の開始に伴い利息収入が減少

国民幸福基金とは

国民幸福基金適用の条件

- 2013年2月時点で1億韓（約900万円）以下の債務を所持し、6ヶ月以上延滞（他社での延滞分含む）
- 債権額を最大50%減免し、残りを基金に返済

親愛貯蓄銀行への影響

- 債権額の8%程度で売却 92%が毀損
- 6月末までに基金申請された債権の内、該当した約26億円を売却
- 足元での申請はほぼ無く終息の状況



Point

- 営業利益は30億円の計画に対し8億円下回る22億円
- 営業費用、その他販管費、人件費が営業利益に貢献
- 貸倒費用は計画30億円に対し実績32億円と2億円の増加

単位：億円

	計画	実績	差異
営業収益	315	288	△27
営業費用合計	133	124	9
販売費及び一般管理費合計	151	141	10
人件費	56	55	1
その他販売管理費	65	54	11
貸倒費用	30	32	△2
営業利益	30	22	△8

営業収益
△27億円

営業費用
+9億円

その他
販管費
+10億円

人件費
+1億円

その他販売管理費
+11億円

貸倒費用
△2億円

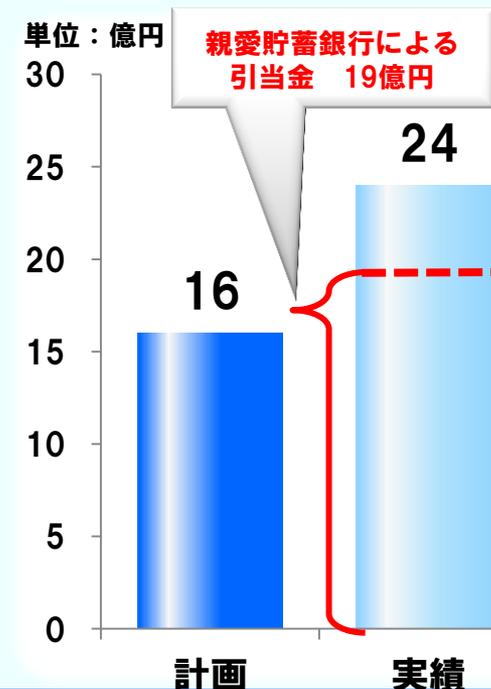
営業利益
△8億円

Point

- 貸倒引当金繰入額は16億円の計画に対し、8億円増加の24億円
- 親愛貯蓄銀行の貸倒引当金繰入額は24億円の内19億円を占める

計画差異の要因

- 国民幸福基金によりモラルハザードが発生
- 個人回生（民事再生）手続や信用回復（債務整理）が増加したことで延滞債権が増加、貸倒引当金の積み増しを実施
- 韓国では信用情報に延滞登録があれば、貸倒引当金を計上する基準



Point

- 銀行業における貸付金残高516億円に対し、延滞債権残高は115億円（延滞率22%）
- 延滞債権残高に対する貸倒引当金残高は78億円を計上（貸倒引当率68%）

計画差異の要因

- 親愛貯蓄銀行は貸倒の実積率に基づく貸倒引当ができず、貯蓄銀行法で定める引当基準を計上するため、貸倒引当金の繰入が発生



- ✓ 今後の貸倒発生には引当金の範囲で対応可能
- ✓ 個人回生、信用回復手続債権残高に対し75%の引当金を計上
制度変更により将来最大で25%引当金戻入の可能性

親愛貯蓄銀行

Point

- 貸倒損失9億円の内、6億円を親愛貯蓄銀行で計上

単位：億円

	計画	実績
貸倒損失	8	9
親愛貯蓄銀行		6

計画差異の要因

- 国民幸福基金へ債権を売却した際の引当金不足分



- ✓ 足元の申請はほぼゼロ
- ✓ 申請期間終了までに新たな申請があっても、今回の貸倒引当金繰入の範囲



Point

- 親愛貯蓄銀行で想定外の貸倒費用25億円発生するも貸倒費用の計画対実績差異は2億円の増加に留まる
- KCカードや日本保証の利息返還損失引当金の戻し入れや、債務保証損失引当金の繰入額減少が貢献

単位：億円

	計画	実績	差異
貸 倒 費 用	30	32	△2
貸倒引当金繰入額	16	24	△8
貸倒損失	8	9	△1
利息返還損失引当金繰入額	5	△2	7
債務保証損失引当金繰入額	1	1	0

Point

- ライツ・オフリングに係る費用11億円を営業外費用に計上し、経常利益は計画比15億円下回る16億円
- 当期純利益は計画比14億円下回る11億円

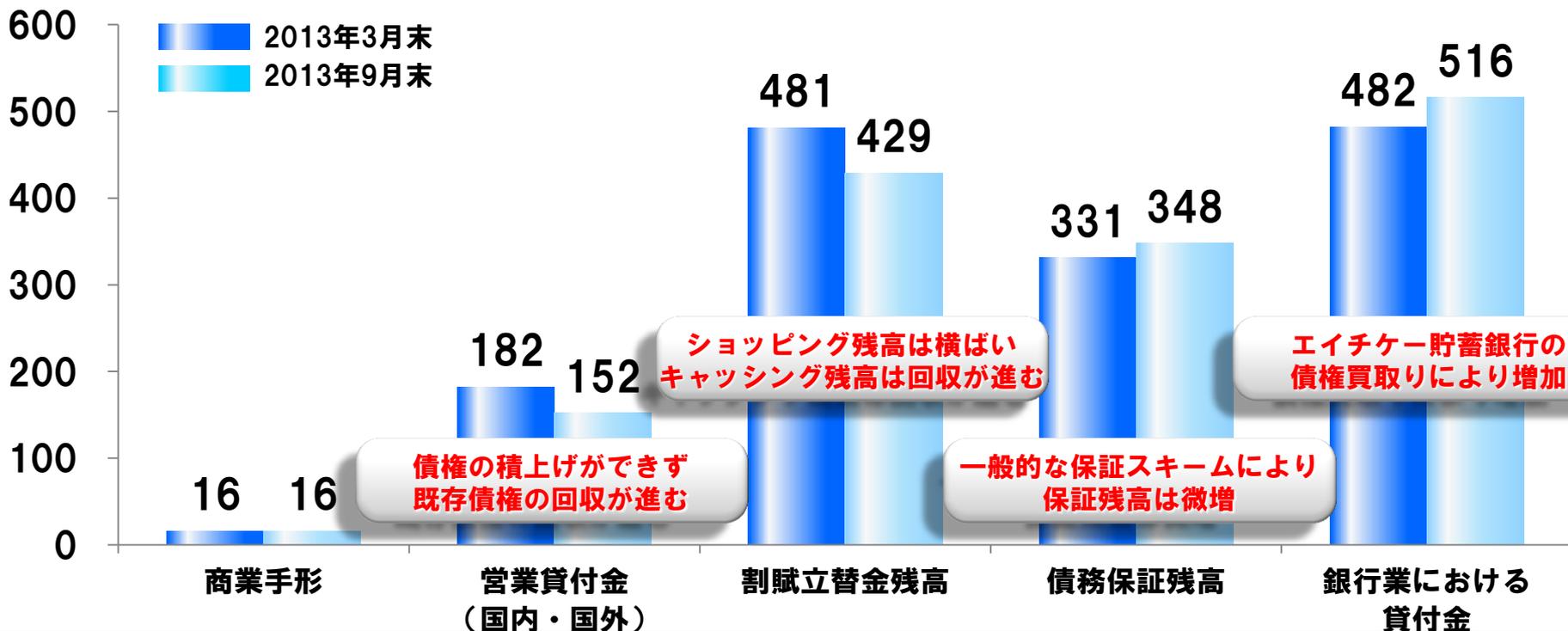
単位：億円

	計画	実績	差異
営業利益	30	22	△8
営業外収益（受取配当金等）	2	6	4
営業外費用（ライセンス・オフリング費用等）	1	12	△11
経常利益	31	<u>16</u>	△15
特別利益	0	1	1
特別損失	1	1	0
法人税等合計	2	1	1
少数株主持分	2	4	△2
当期純利益	25	<u>11</u>	△14

Point

- 営業貸付金は182億円から152億円へ減少
- 割賦立替金残高は481億円から429億円へ減少
- 債務保証残高は331億円から348億円へ増加
- 銀行業における貸出金残高は482億円から516億円へ増加

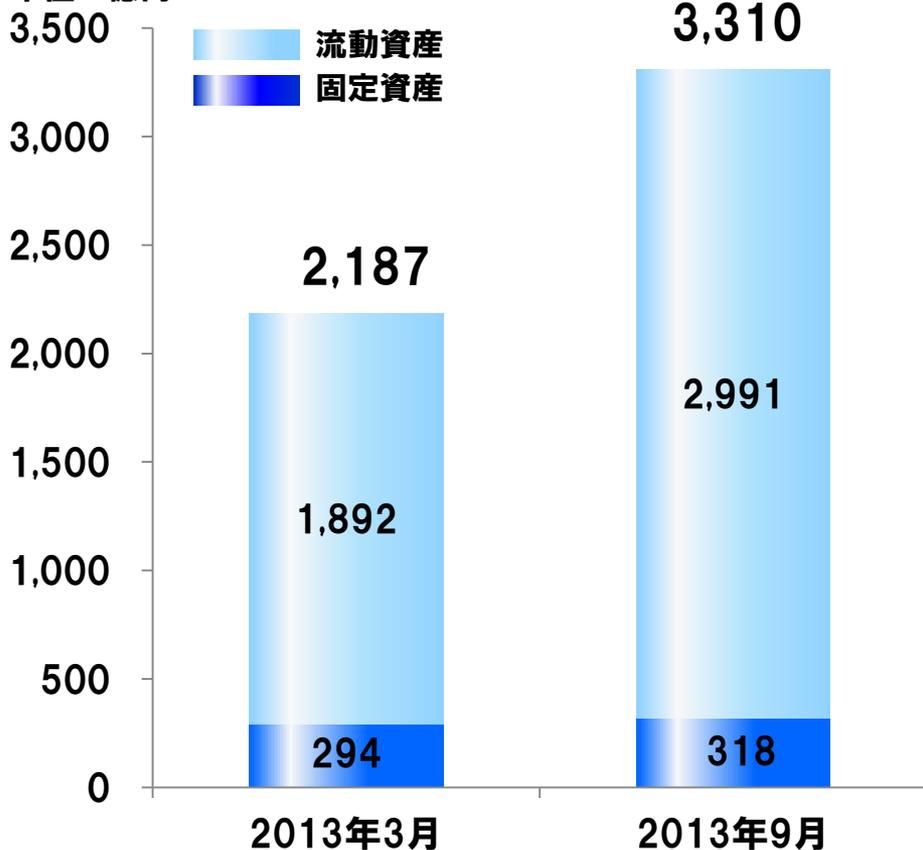
単位：億円



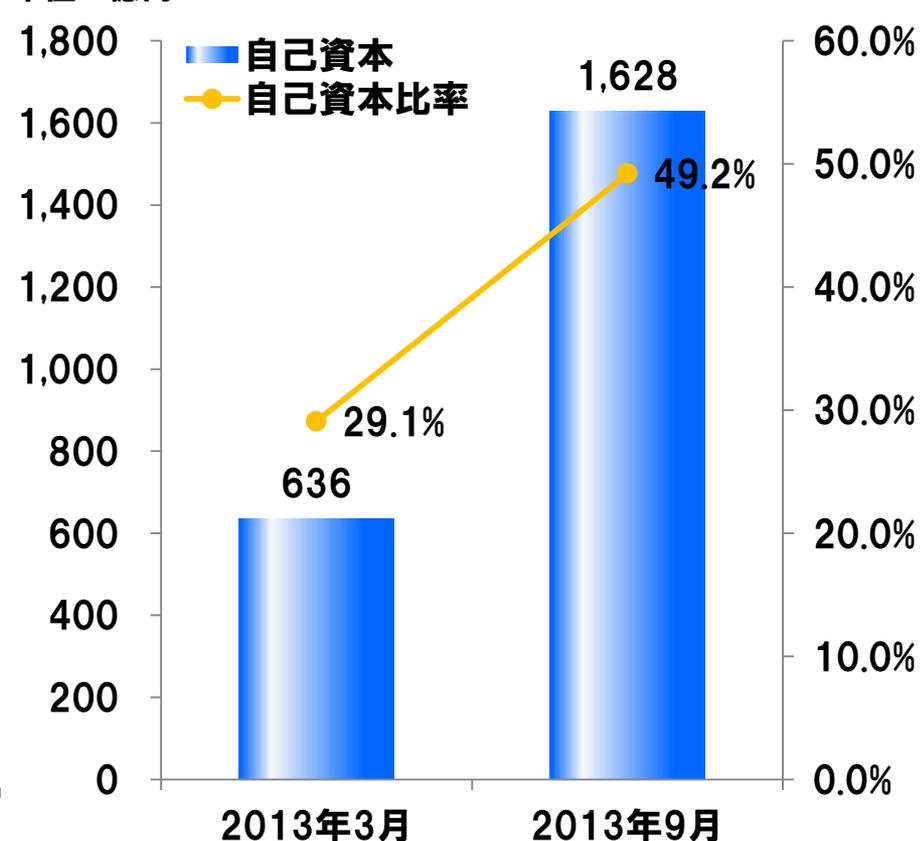
Point

- 連結総資産は2,187億円から3,310億円と1,123億円増加
- 自己資本比率は29.1%から49.2%と20.1ポイント増加

単位：億円



単位：億円



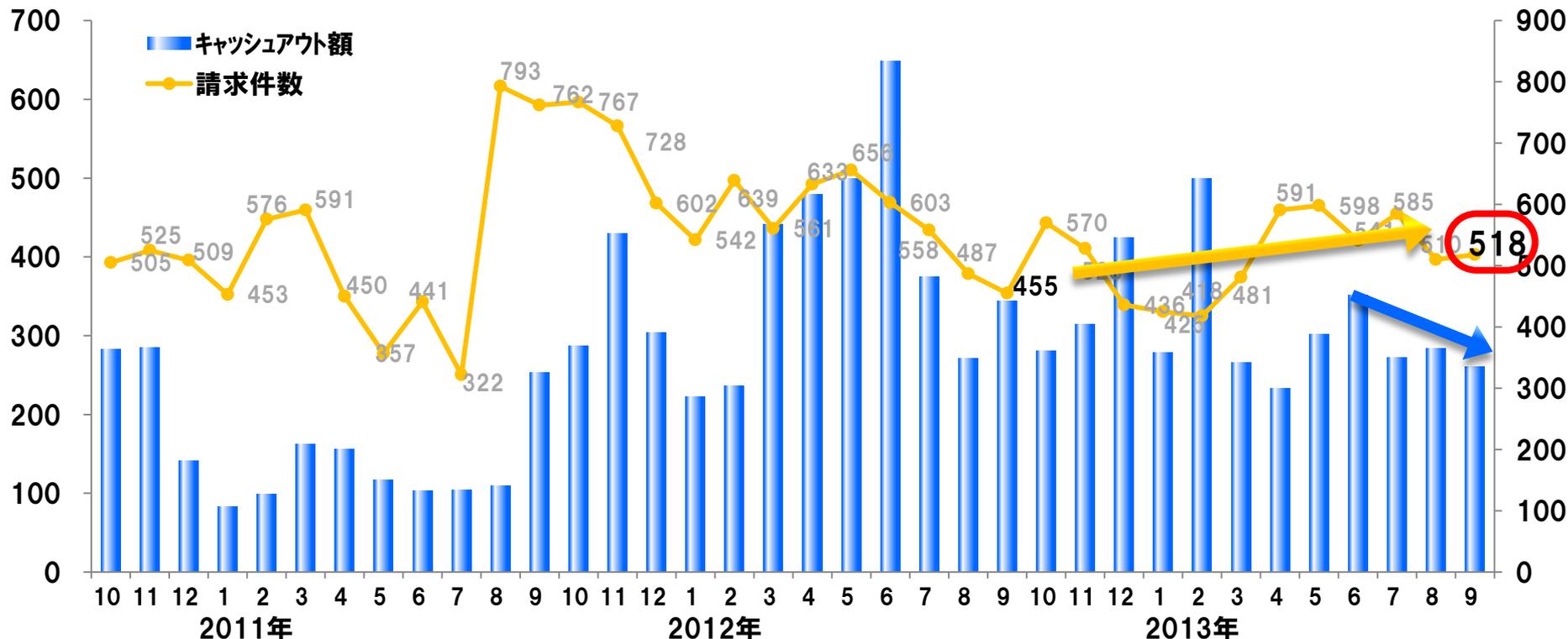
Point

- 弁護士が地方の完済顧客の掘り起こしを実施し増加するも足元では地方からの請求は減少
- キャッシュアウト額は和解を前倒して進めた事で減少

利息返還請求件数及び利息返還金（キャッシュアウト額）の推移

単位：百万円

単位：件



2014年3月期通期業績予想数値の 非開示について

Point

- **投資案件が成立した際や通期業績見通しの数値が判明した段階で速やかに発表する予定**

- 1. M & A や債権買取り等の投資案件の成否に
今期の業績が大きく左右される可能性があること**
- 2. 親愛貯蓄銀行は、韓国の貯蓄銀行法に基づく基準から、
実績率を用いた貸倒引当金の計上に変更予定のため業績に
影響する可能性があること**
- 3. 国際財務報告基準の任意適用に向け、決算期を統一することで
会計期間が変動し業績に影響する可能性があること**

- **M & Aの進捗状況と今後の方向性について**
- **韓国及び親愛貯蓄銀行の実情について**

代表取締役社長 藤澤 信義

M & Aの進捗状況

- **ライツ・オフリング後、資金を有効に活用するための活動を積極的に推進**
- **国内及び海外の案件については投資効率を考え判断**
- **調達した資金を有効活用するため、早い時期のリリースを目指す**

Jトラストアジアの設立

J TRUST ASIA

商号	J Trust Asia PTE.LTD,
本店所在地	シンガポール共和国
代表者の役職・氏名	代表取締役 藤澤 信義
事業内容	投資事業、投資先の経営支援
資本金の額	125百万シンガポールドル(約98億円)
設立年月	2013年10月

■ シンガポール進出の目的

- 東南アジアにおいてリテールファイナンスビジネスを展開
- 有利な税制度と鮮度の高い情報入手が可能
- スピード感ある判断が好案件紹介に繋がる

Jトラストアジア シンガポールオフィス

国内事業の方向性について

- **K Cカードの会員獲得の方向性**
- **日本保証と信用保証事業の方向性**

韓国での貯蓄銀行参入について

- 日本で培ったリテールファイナンスノウハウが韓国でも活かせる事を確認
- 未来貯蓄銀行の承継方法はP & A方式により当社がセレクトした債権のみを承継
- 親愛貯蓄銀行への当初の投資額は60億円程度、債権買取りにより自己資本比率が低下した場合のみ最大25億円増資
それ以外の追加投資の予定なし
- 預貸率は58%で資金は豊富



他の日系貯蓄銀行との違い

他の日系企業

- 既存の貯蓄銀行への出資による進出のため
既存不良債権等の影響を直接受ける

親愛貯蓄銀行

- 未来貯蓄銀行（破たん金融機関）の優良な
資産・負債（預金）のみを親愛貯蓄銀行に承継



- 親愛貯蓄銀行では、広告費を掛けて今後積極的な
新規獲得を図る



韓国における投資スタンス

- 自分達で「できるものに投資する（ノウハウのある分野）」が判断基準

韓国における事業展望

- 韓国の金融市場はJトラストにとってポジティブな環境